

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月28日
【中間会計期間】	第15期中(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 博司
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	03(5944)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 武藤 真朗
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋三丁目9番7号
【電話番号】	03(5944)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 武藤 真朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高 (千円)	-	34,090,485	32,290,587	-	66,486,054
経常利益 (千円)	-	1,021,473	504,843	-	948,249
中間(当期)純損益 (千円)	-	138,329	16,031	-	998,432
純資産額 (千円)	-	9,859,223	8,462,977	-	8,599,626
総資産額 (千円)	-	25,399,625	23,149,037	-	23,126,063
1株当たり純資産額 (円)	-	61,929.02	53,158.74	-	54,017.07
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	-	868.90	100.70	-	6,271.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	731.03	91.69	-	-
自己資本比率 (%)	-	38.8	36.6	-	37.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,243,870	3,217,374	-	290,915
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,088,523	359,708	-	877,456
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	99,575	2,521,296	-	233,749
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	2,699,621	2,266,561	-	1,816,871
従業員数 (人)	-	1,089	1,071	-	1,025
(外、平均臨時従業員数)	(-)	(3,155)	(2,855)	(-)	(3,036)

(注) 1.第14期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日	自平成18年 12月1日 至平成19年 11月30日
売上高 (千円)	33,544,938	34,117,477	31,079,486	66,574,127	64,903,440
経常利益 (千円)	1,323,285	1,059,714	623,877	2,103,208	1,270,925
中間(当期)純損益 (千円)	286,704	176,571	133,084	500,256	256,329
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,718,759	2,718,759	2,718,759	2,718,759	2,718,759
発行済株式総数 (株)	159,204.64	159,202	159,202	159,204	159,202
純資産額 (千円)	9,748,181	9,897,464	9,353,003	9,840,698	9,341,669
総資産額 (千円)	23,304,912	23,634,660	22,281,185	23,560,885	22,156,942
1株当たり純資産額 (円)	61,230.51	62,169.22	58,749.29	61,812.66	58,678.09
1株当たり中間(当期) 純損益 (円)	1,819.96	1,109.10	835.95	3,158.80	1,610.09
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	1,508.82	933.12	722.14	2,637.84	-
1株当たり配当額 (円)	750	750	500	1,500	1,500
自己資本比率 (%)	41.8	41.9	42.0	41.8	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,168,649	-	-	1,572,497	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,088,457	-	-	2,621,167	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,890	-	-	245,360	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,889,173	-	-	2,643,850	-
従業員数 (人)	995	1,045	1,021	929	991
(外、平均臨時従業員数)	(2,655)	(2,990)	(2,740)	(2,823)	(2,940)

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.持分法を適用した場合の投資利益は、第13期以前については関連会社がないため、記載しておりません。また、第14期中より、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

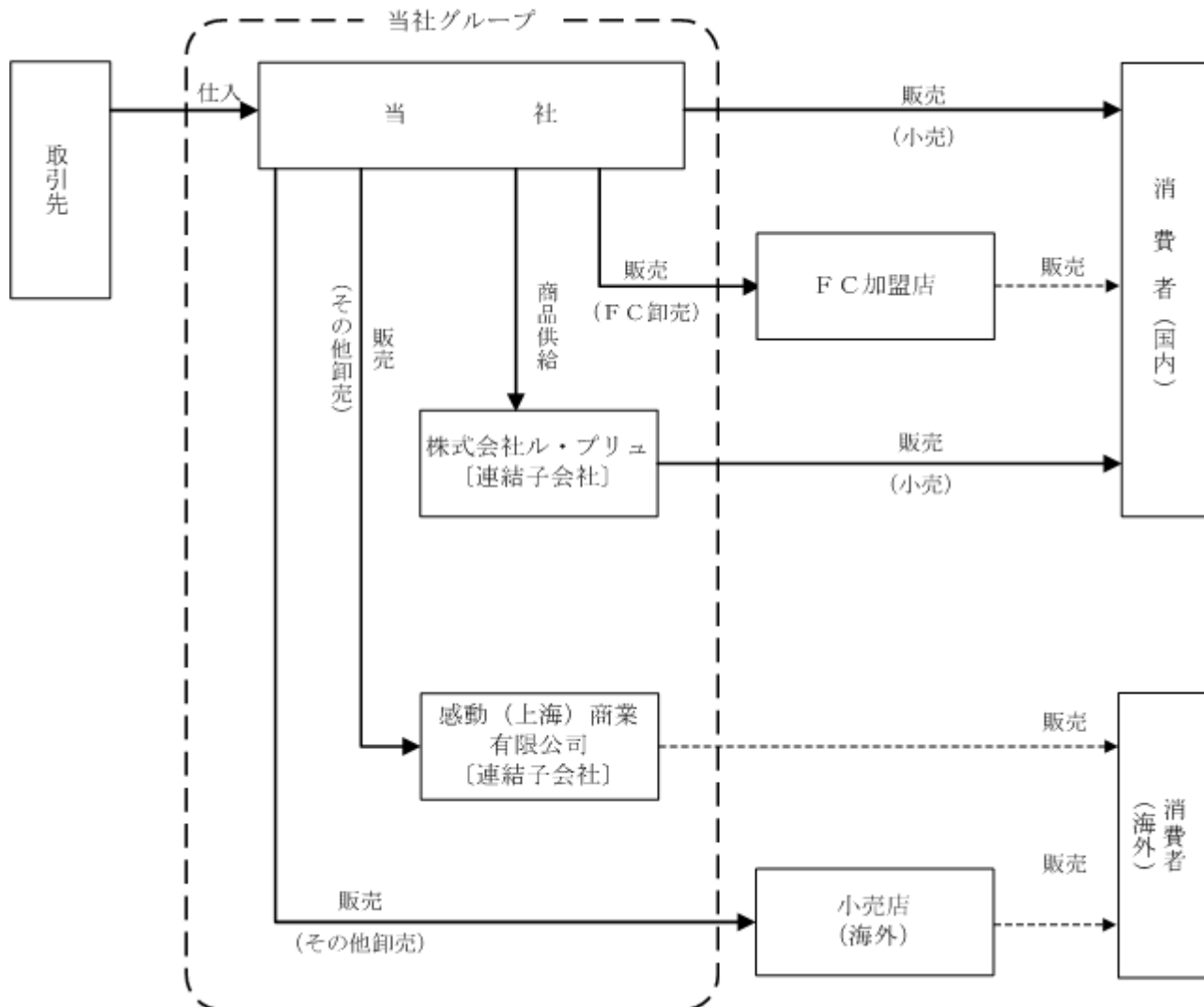
3.第14期中より、中間連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュフロー、投資活動によるキャッシュフロー、財務活動によるキャッシュフロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは株式会社キャンドウ（当社）と国内子会社1社、海外子会社1社で構成され、「100円ショップキャンドウ」のチェーン展開を中軸として日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、FC加盟店への卸販売、また、同じく「100円ショップル・プリュ」のチェーン展開事業を営む株式会社ル・プリュ（連結子会社）への商品供給を行っております。中国現地法人である感動（上海）商業有限公司（連結子会社）は、中国で均一価格ショップ3店舗を運営しており、当中間期より連結対象となりました。この他、海外の小売業者への卸販売も手がけております。

なお、当中間連結会計期間末における事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年5月31日現在

事業部門別	
内部監査室	1 (-)
営業部	966 (2,853)
商品部	47 (1)
管理部	57 (2)
合計	1,071 (2,855)

(注) 1.従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2.臨時従業員数は、1日8時間換算による平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(人)	1,021 (2,740)
---------	---------------

(注) 1.従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2.臨時従業員数は、1日8時間換算による平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間（以下「当中間期」という）のわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰、海外需要の鈍化を背景に景気減速の兆候が表れ、個人消費については物価上昇の影響も受け弱含みで推移しました。

こうした中当社グループは、業績回復のための主要課題である既存店売上高の回復に注力すべく、出店を抑制する一方、既存店に対して本部主導で計画的に売れ筋アイテム導入の徹底を図ってまいりました。当初計画では第2四半期からその効果の発現を予定しておりましたが、実際には効果発現が数ヶ月遅れております。そのため、当中間期の業績には目立った貢献がなかったものの、既存店売上高は着実に上向いており、今後の業績に寄与するものと考えられます。当中間期の国内新規出店は計画11店舗に対して16店舗、退店は計画43店舗に対して36店舗となり、店舗数純増は32店舗の純減計画に対して20店舗にとどまりました。また、当中間期より感動上海（中国現地法人）が連結対象となり、同法人が運営する3店舗を加え、当中間期末店舗数は800店舗（前年同期比64店舗減少）となりました。以上のとおり、店舗数は計画比増加したものの、既存店売上高回復の遅れにより、売上高は計画比未達となりました。

売上総利益率は、資源価格高騰の厳しい環境下、前年同期比では僅かに低下しましたが、計画ラインは確保いたしました。販売費及び一般管理費は、金額的には抑制されましたが、既存店売上高が未達となったため、計画に対して売上高比の固定費負担率が増加しました。特別損失では、退店に伴う固定資産除却損2億4千万円を計上しております。

以上の結果、当中間期の連結損益は売上高322億90百万円（前年同期比94.7%）、営業利益4億33百万円（前年同期比50.4%）、経常利益5億4百万円（前年同期比49.4%）、中間純利益16百万円（前年同期比11.6%）となりました。売上高の構成は、直営店売上高282億48百万円（構成比率87.4%、前年同期比5.5%減）、F C店売上高40億28百万円（構成比率12.5%、前年同期比2.6%減）、その他売上高13百万円（構成比率0.1%、前年同期比84.3%減）であります。

(2)キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により32億17百万円増加、投資活動において3億59百万円減少、財務活動により25億21百万円減少、海外子会社を連結範囲に含めたことにより1億12百万円増加し、期末残高22億66百万円と前期末比4億49百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動により得られた資金は32億17百万円（前年同期比258.7%）となりました。

加算項目は税金等調整前中間純利益3億5百万円、減価償却費4億35百万円、仕入債務の増加23億54百万円等であり、減算項目は未収入金の増加2億44百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は3億59百万円（前年同期比33.1%）となりました。

内訳は、新規出店及び既存店改装等による有形固定資産の取得3億97百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動により減少した資金は25億21百万円（前年同期比2532.0%）となりました。

新株予約権付社債36億3百万円を償還し、長期借入金で12億円調達しております。配当金の支払は1億18百万円であります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前年同期比(%)
日用雑貨(千円)	13,739,353	96.9
加工食品(千円)	7,247,664	92.5
その他(千円)	3,045	53.5
合計(千円)	20,990,063	95.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を商品区分別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前年同期比(%)
日用雑貨売上(千円)	22,787,329	95.6
加工食品売上(千円)	9,408,287	92.5
その他(千円)	94,970	106.3
合計(千円)	32,290,587	94.7

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

b.地域別売上状況

地 域	売上高(千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	中間連結会計 期間末店舗数 (店)
北海道	2,202,013	6.8	88.1	49
東北	1,272,793	3.9	90.5	35
関東	15,132,418	46.9	91.6	283
中部	2,624,716	8.1	90.1	61
近畿	4,398,688	13.6	119.5	89
中国	540,345	1.7	94.5	11
四国	48,894	0.2	125.1	1
九州・沖縄	1,983,182	6.1	90.6	32
海外(中国)	48,726	0.2	-	3
フランチャイズ店	3,936,914	12.2	95.2	236
その他	101,893	0.3	80.9	-
合計	32,290,587	100.0	94.7	800

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.フランチャイズ店売上高は、フランチャイズ店への商品供給による卸売上高であります。
3.その他売上高は、フランチャイズ店への消耗品売上高等であります。

c.単位当たりの売上状況

摘要		当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		28,248,749	94.6
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	205,863.71	97.6
	1㎡当たり期間売上高(千円)	137	96.9
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	3,672	98.8
	1人当たり期間売上高(千円)	7,693	95.7

- (注) 1.売上高は、直営店における売上高であり、フランチャイズに対する商品供給等は含んでおりません。
2.売場面積(平均)は、直営店の稼働月数を基礎として算出しております。
3.従業員数(平均)は、直営店舗の所属の人数であります。なお、臨時従業員数は期中加重平均(1人1日8時間換算)で算出し、加算しております。
4.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、目標とする経営指標を実現し、安定した成長を継続するために、既存店売上高の回復を最重要課題と認識しております。そのためには、販売力、商品力、そしてこれらを支える財務力の強化充実を図っていくことが常に求められます。

販売力については、第一に店舗オペレーションを担当する店長の育成が重要であり、教育制度、人事制度の改善を通じて優秀な店長の拡充とモチベーション向上に努めてまいります。また、IT利用による店舗運営の効率化を推進します。商品力については、価格帯にとらわれず売れ筋となる新商品を幅広く導入してアイテム数増加を推進するとともに、POS販売データに基づく商品ラインナップの見直しを行い、本部主導で店頭の商品陳列最適化を追求します。財務力については、コスト管理の徹底による収益力向上に努め、安定性と効率性の調和した資本構成を目指します。また、出退店に関して選別を厳格化するとともに、将来の成長を見据え、海外への出店及び商品供給にも取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設及び改修についての重要な変更は次のとおりであります。なお、変更した計画のうち、平成20年6月以降完了予定分の内容は(3)重要な設備計画の確定に記載しております。

新設

平成20年11月末までに直営店20店舗の新設及び情報システム等に、投資予定金額774,402千円の計画でしたが、25店舗（国内24店舗、海外1店舗）、投資予定金額790,145千円に変更しております。

改修

平成20年11月までに既存直営店の増床及びリフレッシュを行い、投資予定金額309,000千円の計画でしたが、投資予定金額274,572千円に変更しております。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、平成20年5月末までに直営店新設10店舗（国内9店舗、海外1店舗）及び情報システムに、投資総額201,858千円、既存店リフレッシュ等に、投資総額94,572千円が完了しております。

(3)重要な設備計画の確定

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
㈱キャンドウ	黒磯店	栃木県那須塩原市	販売設備	13,200	-	自己資金	平成20.6	平成20.6
㈱キャンドウ	川崎店	神奈川県川崎市	販売設備	11,058	1,558	自己資金	平成20.5	平成20.6
㈱キャンドウ	名寄店	北海道名寄市	販売設備	17,904	-	自己資金	平成20.5	平成20.6
㈱キャンドウ	能見台店	神奈川県横浜市	販売設備	11,000	-	自己資金	平成20.6	平成20.7
㈱キャンドウ	伊丹店	兵庫県伊丹市	販売設備	19,000	5,000	自己資金	平成20.5	平成20.7
㈱キャンドウ	流山店	千葉県流山市	販売設備	25,500	-	自己資金	平成20.6	平成20.7
㈱キャンドウ	平成20年11月までに 出店予定の10店舗	-	販売設備	307,338	-	自己資金	-	平成20.11
㈱キャンドウ	既存店のリフレッ シュ等	-	販売設備	180,000	-	自己資金	-	平成20.11
㈱キャンドウ	本社及び店舗	東京都板橋区他	情報システム	183,287	-	自己資金	平成20.7	平成20.11
合計				768,287	6,558	-	-	-

(注) 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000
計	420,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	159,202	159,202	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	159,202	159,202	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成18年2月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	3,600	3,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,600	3,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	153,000	153,000
新株予約権の行使期間	自平成20年3月1日 至平成23年2月末日	自平成20年3月1日 至平成23年2月末日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 153,000 資本組入額 76,500	発行価格 153,000 資本組入額 76,500
新株予約権の行使の条件	被付与者は当社または当社の関係会社の役員、従業員であることを要する。	被付与者は当社または当社の関係会社の役員、従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続及び譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	相続及び譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年12月1日～ 平成20年5月31日	-	159,202	-	2,718,759	-	2,756,129

(5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村信託銀行株式会社(信託口2052062)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	58,689	36.86
野村信託銀行株式会社(信託口2052063)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	22,320	14.01
城戸恵子	埼玉県川口市	2,600	1.63
野村信託銀行株式会社(信託口2052064)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,600	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,033	0.64
有限会社ケイコーポレーション	埼玉県川口市戸塚4175番地7	1,000	0.62
城戸博司	埼玉県川口市	951	0.59
キャンドウ従業員持株会	東京都板橋区板橋三丁目9番7号	842	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	840	0.52
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	717	0.45
計	-	91,592	57.53

- (注) 1. はすべて信託業務に係るものであります。野村信託銀行株式会社(信託口)には包括信託契約により受託した信託財産が含まれており、信託契約上議決権について城戸博司氏が58,689個、有限会社ケイコーポレーションが22,320個の指図権を留保しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式159,202	159,202	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	159,202	-	-
総株主の議決権	-	159,202	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	90,200	85,500	80,000	78,900	90,000	90,800
最低(円)	85,500	68,300	74,500	73,500	77,700	80,600

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,709,652		2,279,604		1,829,903	
2.受取手形及び売掛金		498,526		420,147		428,166	
3.たな卸資産		7,059,358		7,243,415		7,114,676	
4.未収入金		2,306,437		2,462,099		2,201,903	
5.繰延税金資産		151,278		147,078		139,889	
6.その他		444,168		286,884		440,295	
貸倒引当金		52		427		371	
流動資産合計			51.8		55.5		52.6
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		3,735,463		3,043,902		3,068,302	
(2)車両運搬具		81		3		4	
(3)工具器具備品		2,225,162		1,759,380		1,980,633	
(4)土地		260,672	6,221,380	260,672	5,063,960	260,672	5,309,613
2.無形固定資産			0.5		0.5		0.5
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		164,560		154,527		158,770	
(2)関係会社出資金		178,212		-		178,212	
(3)破産更生債権等		13,925		17,926		17,926	
(4)敷金保証金		4,863,087		4,405,965		4,534,243	
(5)繰延税金資産		453,992		481,270		538,981	
(6)その他		216,616		96,436		129,236	
貸倒引当金		11,511	5,878,883	29,138	5,126,987	24,325	5,533,045
固定資産合計			48.2		44.5		47.4
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	7,910,769		9,756,678		7,396,598	
2. 未払金	2	656,949		782,651		730,922	
3. 未払費用		689,740		596,094		627,372	
4. 一年内返済長期借入金		-		241,200		-	
5. 一年内償還予定 新株予約権付社債		3,603,000		-		3,603,000	
6. 未払法人税等		491,509		282,101		872	
7. その他		211,629		169,985		231,902	
流動負債合計		13,563,598	53.4	11,828,712	51.1	12,590,667	54.4
固定負債							
1. 長期借入金		-		958,800		-	
2. 退職給付引当金		255,690		268,794		264,260	
3. 繰延税金負債		170		97		210	
4. 負ののれん		1,421,742		1,350,655		1,386,199	
5. その他		299,200		279,000		285,100	
固定負債合計		1,976,803	7.8	2,857,347	12.3	1,935,769	8.4
負債合計		15,540,402	61.2	14,686,060	63.4	14,526,437	62.8
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,718,759	10.7	2,718,759	11.7	2,718,759	11.8
2. 資本剰余金		2,756,129	10.9	2,756,129	11.9	2,756,129	11.9
3. 利益剰余金		4,381,012	17.2	2,992,953	13.0	3,124,848	13.5
株主資本合計		9,855,902	38.8	8,467,842	36.6	8,599,738	37.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		3,321		2,630		111	
2. 為替換算調整勘定		-		2,234		-	
評価・換算差額等合計		3,321	0.0	4,865	0.0	111	0.0
純資産合計		9,859,223	38.8	8,462,977	36.6	8,599,626	37.2
負債純資産合計		25,399,625	100.0	23,149,037	100.0	23,126,063	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			34,090,485	100.0		32,290,587	100.0		66,486,054	100.0
売上原価			21,952,496	64.4		20,865,898	64.6		42,883,594	64.5
売上総利益			12,137,988	35.6		11,424,689	35.4		23,602,459	35.5
販売費及び一般管理費	1		11,276,886	33.1		10,991,052	34.0		22,793,828	34.3
営業利益			861,102	2.5		433,636	1.4		808,631	1.2
営業外収益										
1.受取利息		12,772			13,057			29,259		
2.受取配当金		-			12			500		
3.事務手数料収入等		36,724			36,716			73,060		
4.受取地代家賃		5,460			-			5,460		
5.為替差益		31,628			-			30,359		
6.デリバティブ差益		76,844			-			-		
7.雑収入		6,475			15,663			16,962		
8.負ののれん償却額		-			35,543			35,543		
9.その他		466	170,371	0.5	1,887	102,880	0.3	966	192,112	0.3
営業外費用										
1.雑損失		9,122			12,704			22,123		
2.為替差損		-			6,135			-		
3.デリバティブ差損		-			12,833			29,209		
4.その他		877	10,000	0.0	-	31,673	0.1	1,162	52,494	0.1
経常利益			1,021,473	3.0		504,843	1.6		948,249	1.4
特別利益										
1.固定資産売却益	2	257			-			2,468		
2.営業補償金収入		52,388			26,019			68,849		
3.過年度損益修正益		-	52,646	0.1	318	26,338	0.1	-	71,317	0.1
特別損失										
1.固定資産除却損	3	213,675			204,783			694,766		
2.固定資産売却損	4	-			1,329			1,634		
3.長期前払費用償却費		905			10,296			5,687		
4.減損損失	5	324,538			9,182			959,973		
5.過年度損益修正損		-			-			8,428		
6.たな卸資産処分損		-			-			44,825		
7.立退料		80,000			-			80,000		
8.その他		-	619,119	1.8	-	225,591	0.7	1,250	1,796,566	2.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			455,000	1.3		305,590	1.0		776,999	1.2
法人税、住民税及び事業税		421,639			237,424			397,605		
法人税等調整額		104,969	316,670	0.9	52,134	289,559	0.9	176,172	221,433	0.3
中間(当期)純利益			138,329	0.4		16,031	0.1		998,432	1.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月1日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	4,362,482	398	9,836,973
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			119,401		119,401
中間純利益			138,329		138,329
自己株式の処分			398	398	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	18,529	398	18,928
平成19年5月31日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	4,381,012	-	9,855,902

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月1日 残高（千円）	3,528	195	3,724	9,840,698
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	119,401
中間純利益	-	-	-	138,329
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	207	195	403	403
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	207	195	403	18,524
平成19年5月31日 残高（千円）	3,321	-	3,321	9,859,223

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	3,124,848	8,599,738
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	119,401	119,401
中間純利益	-	-	16,031	16,031
新規連結による減少高	-	-	28,525	28,525
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	131,895	131,895
平成20年5月31日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	2,992,953	8,467,842

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高（千円）	111	-	111	8,599,626
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	119,401
中間純利益	-	-	-	16,031
新規連結による減少高	-	-	-	28,525

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,518	2,234	4,753	4,753
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,518	2,234	4,753	136,648
平成20年5月31日 残高（千円）	2,630	2,234	4,865	8,462,977

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	4,362,482	398	9,836,973
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	238,803	-	238,803
当期純利益	-	-	998,432	-	998,432
自己株式の消却	-	-	398	398	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,237,634	398	1,237,235
平成19年11月30日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	3,124,848	-	8,599,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高（千円）	3,528	195	3,724	9,840,698
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	238,803
当期純利益	-	-	-	998,432
自己株式の消却	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,640	195	3,836	3,836
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,640	195	3,836	1,241,072
平成19年11月30日 残高（千円）	111	-	111	8,599,626

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()		455,000	305,590	776,999
減価償却費		474,872	435,376	1,024,503
減損損失		324,538	9,182	959,973
負ののれん償却額		-	35,543	35,543
長期前払費用償却費		26,174	21,149	51,288
貸倒引当金の増加額 (減少額)		59	4,869	13,072
役員賞与引当金の減少額		11,000	-	11,000
退職給付引当金の増加額		12,675	4,534	21,244
受取利息及び受取配当金		12,772	13,069	29,759
支払利息		-	142	284
デリバティブ差損益		76,844	9,901	29,209
為替差損益		-	1,738	6,688
有形固定資産除却損		213,675	109,790	310,211
有形固定資産売却損		-	1,329	1,634
有形固定資産売却益		-	-	2,468
長期前払費用償却費(特別損失)		905	10,296	5,687
売上債権の増加額		85,382	15,547	15,057
たな卸資産の増加額		22,883	84,109	78,201
仕入債務の増加額 (減少額)		39,798	2,354,885	553,969
未収入金の減少額 (増加額)		86,273	244,046	168,471
未払金の増加額(減少額)		32,469	213,395	49,180
その他資産の純増減額		81,976	55,776	44,873
その他負債の純増減額		129,760	102,058	10,830
小計		1,589,580	3,043,584	1,074,133
利息及び配当金の受取額		10,042	9,424	30,189
利息支払額		-	17	284
法人税等の還付額		16,797	217,019	16,851
法人税等の支払額		372,550	52,637	829,974
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,243,870	3,217,374	290,915

		前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	-	5,000
有形固定資産の取得による支出		967,676	397,566	1,233,089
有形固定資産の売却による収入		-	979	64,217
無形固定資産の取得による支出		46,010	13,444	68,255
有価証券の取得による支出		140,000	-	140,000
貸付金(割賦売上債権)の発生による支出		2,000	2,100	2,000
貸付金(割賦売上債権)の回収による収入		1,011	1,755	2,383
長期前払費用の支出		10,160	3,598	20,075
出資金の返還による収入		-	16	105
敷金保証金の差入による支出		148,418	45,477	283,829
敷金保証金の返還による収入		82,233	99,727	655,588
関係会社貸付金取得による支出		47	-	47
関係会社出資による支出		178,212	-	178,212
新規連結子会社の取得による収入		320,757	-	320,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,088,523	359,708	877,456
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権付社債消却による支出		-	3,603,000	-
長期借入による収入		-	1,200,000	-
配当金の支払額		99,575	118,296	233,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		99,575	2,521,296	233,749
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	609	6,688
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		55,771	336,979	826,979
現金及び現金同等物の期首残高		2,643,850	1,816,871	2,643,850
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		-	112,710	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	2,699,621	2,266,561	1,816,871

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ル・ブリュ ㈱ル・ブリュは、全株式の取得により当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を同社の中間期末日としているため、当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 感動(上海)商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ル・ブリュ 感動(上海)商業有限公司 感動(上海)商業有限公司については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ル・ブリュ ㈱ル・ブリュは、全株式の取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を同社の中間期末日としております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 感動(上海)商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。当社に関連会社はなく、また非連結子会社 感動(上海)商業有限公司は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)から見て、持分法の適用から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はないため該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用会社はありません。当社に関連会社はなく、また非連結子会社 感動(上海)商業有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)から見て、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱ル・ブリュの中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、感動(上海)商業有限公司の中間決算日は、6月30日ありますが、当社の連結決算日における仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社である㈱ル・ブリュの決算日については、3月31日から9月30日に決算日を変更しており、6ヶ月間の決算に基づく財務諸表により連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 3年～39年 ・車両運搬具 4年 ・工具器具備品 3年～20年 <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によりております。</p> <p>長期前払費用 定額法によりております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)
<p>1. 有形固定資産の 千円 減価償却累計額 4,883,471</p>	<p>1. 有形固定資産の 千円 減価償却累計額 5,213,486</p> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手形等 中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日満期日到来一括支払信託の会計処理については、手形交換日及び決済期日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日満期日到来一括支払信託債務（買掛金及び未払金）が中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 313,380千円 買掛金 1,011,855千円 未払金 29,981千円</p>	<p>1. 有形固定資産の 千円 減価償却累計額 4,928,486</p>
<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 4,500,000 借入実行残高 - <u>差引額 4,500,000</u></p>	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 3,600,000 借入実行残高 - <u>差引額 3,600,000</u></p>	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 4,500,000 借入実行残高 - <u>差引額 4,500,000</u></p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 千円</p> <p>給与手当 1,390,318</p> <p>雑給 2,604,554</p> <p>地代家賃 3,421,531</p> <p>2. 有形固定資産売却益の内訳 千円</p> <p>工具器具備品 257</p> <p>計 257</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳 千円</p> <p>建物付随設備 20,741</p> <p>工具器具備品 10,625</p> <p>内部造作 104,772</p> <p>退店撤去費用 67,043</p> <p>その他 10,491</p> <p>計 213,675</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳 千円</p> <p>工具器具備品 1,329</p> <p>計 1,329</p> <p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>12,166千円</td> </tr> <tr> <td>関東36件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>253,633千円</td> </tr> <tr> <td>近畿3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>10,465千円</td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>21,055千円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>27,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額324,538千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(9%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	東北3件	店舗	建物	12,166千円	関東36件	店舗	建物	253,633千円	近畿3件	店舗	建物	10,465千円	九州・沖縄3件	店舗	建物	21,055千円	その他3件	店舗	建物	27,216千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 千円</p> <p>給与手当 1,500,310</p> <p>雑給 2,504,695</p> <p>地代家賃 3,339,349</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳 千円</p> <p>建物付随設備 6,987</p> <p>工具器具備品 26,978</p> <p>内部造作 25,575</p> <p>退店撤去費用 97,568</p> <p>その他 47,673</p> <p>計 204,783</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳 千円</p> <p>工具器具備品 1,329</p> <p>計 1,329</p> <p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東8件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>8,264千円</td> </tr> <tr> <td>近畿2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>918千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,182千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(9.2%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	関東8件	店舗	建物	8,264千円	近畿2件	店舗	建物	918千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 千円</p> <p>給与手当 2,934,984</p> <p>雑給 5,228,581</p> <p>地代家賃 6,845,616</p> <p>2. 有形固定資産売却益の内訳 千円</p> <p>建物 1,606</p> <p>工具器具備品 834</p> <p>車両運搬具 28</p> <p>計 2,468</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳 千円</p> <p>建物 254,987</p> <p>工具器具備品 54,326</p> <p>退店撤去費用 384,555</p> <p>その他 898</p> <p>計 694,766</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳 千円</p> <p>建物 4</p> <p>工具器具備品 1,630</p> <p>計 1,634</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東82件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>570,554千円</td> </tr> <tr> <td>中部14件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>81,703千円</td> </tr> <tr> <td>近畿21件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>192,545千円</td> </tr> <tr> <td>その他15件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>115,170千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額959,973千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(8.3%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	関東82件	店舗	建物	570,554千円	中部14件	店舗	建物	81,703千円	近畿21件	店舗	建物	192,545千円	その他15件	店舗	建物	115,170千円
地域	主な用途	種類	金額																																																							
東北3件	店舗	建物	12,166千円																																																							
関東36件	店舗	建物	253,633千円																																																							
近畿3件	店舗	建物	10,465千円																																																							
九州・沖縄3件	店舗	建物	21,055千円																																																							
その他3件	店舗	建物	27,216千円																																																							
地域	主な用途	種類	金額																																																							
関東8件	店舗	建物	8,264千円																																																							
近畿2件	店舗	建物	918千円																																																							
地域	主な用途	種類	金額																																																							
関東82件	店舗	建物	570,554千円																																																							
中部14件	店舗	建物	81,703千円																																																							
近畿21件	店舗	建物	192,545千円																																																							
その他15件	店舗	建物	115,170千円																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)(注)3	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	159,204	-	2	159,202
合計	159,204	-	2	159,202
自己株式				
普通株式(注)2	2	-	2	-
合計	2	-	2	-

(注)1.普通株式の発行済株式総数の減少2株は、自己株式の消却によるものであります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、消却によるものであります。

3.当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式は当中間連結会計期間期首株式数を記載しております。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	119,401	750	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月24日 取締役会	普通株式	119,401	利益剰余金	750	平成19年5月31日	平成19年8月27日

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	159,202	-	-	159,202
合計	159,202	-	-	159,202
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	119,401	750	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	79,601	利益剰余金	500	平成20年5月31日	平成20年8月26日

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)(注)3	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	159,204	-	2	159,202
合計	159,204	-	2	159,202
自己株式				
普通株式(注)2	2	-	2	-
合計	2	-	2	-

- (注) 1.普通株式の発行済株式総数の減少2株は、自己株式の消却によるものであります。
2.普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、消却によるものであります。
3.当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は当連結会計年度期首株式数を記載しております。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	119,401	750	平成18年11月30日	平成19年2月26日
平成19年7月24日 取締役会	普通株式	119,401	750	平成19年5月31日	平成19年8月27日

- (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	119,401	利益剰余金	750	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,709,652</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,030</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,699,621</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,709,652	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	10,030	現金及び現金同等物	2,699,621	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,279,604</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,042</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,266,561</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,279,604	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	13,042	現金及び現金同等物	2,266,561	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,829,903</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,032</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,816,871</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,829,903	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	13,032	現金及び現金同等物	1,816,871
現金及び預金	2,709,652																			
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	10,030																			
現金及び現金同等物	2,699,621																			
現金及び預金	2,279,604																			
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	13,042																			
現金及び現金同等物	2,266,561																			
現金及び預金	1,829,903																			
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	13,032																			
現金及び現金同等物	1,816,871																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成19年5月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成19年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	18,534	24,560	6,026
合計	18,534	24,560	6,026

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	140,000

(当中間連結会計期間末)(平成20年5月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成20年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	18,534	14,527	4,007
合計	18,534	14,527	4,007

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	140,000

(前連結会計年度末)(平成19年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成19年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	18,534	18,770	236
合計	18,534	18,770	236

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	140,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成19年5月31日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	1,313,982	59,507	59,507
合計		1,313,982	59,507	59,507

(当中間連結会計期間末)(平成20年5月31日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	443,100	33,168	33,168
合計		443,100	33,168	33,168

(前連結会計年度末)(平成19年11月30日現在)

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引 米ドル	1,062,336	46,535	46,535
合計		1,062,336	46,535	46,535

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 55名	当社取締役 3名 当社従業員 74名
ストックオプション数 (注)	普通株式 4,600株	普通株式 5,000株
付与日	平成15年12月15日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自平成17年3月1日 至平成20年2月末日	自平成20年3月1日 至平成23年2月末日

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前会計年度末	-	4,650
付与	-	-
失効	-	800
権利確定	-	-
未確定残	-	3,850
権利確定後 (株)		
前会計年度末	3,223	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	880	-
未行使残	2,343	-

(単価情報)

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利行使価格(円)	109,109	153,000
行使時平均株価(円)	-	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 61,929円02銭	1株当たり純資産額 53,158円74銭	1株当たり純資産額 54,017円07銭
1株当たり中間純利益 868円90銭	1株当たり中間純利益 100円70銭	1株当たり当期純損失 6,271円48銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 731円03銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 91円69銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純損益			
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純損益(千円)	138,329	16,031	998,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益 (千円)	138,329	16,031	998,432
普通株式の期中平均株式数(株)	159,202	159,202	159,202
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	991	-
(うち社債償還益(税額相当額控除 後))	-	(1,119)	-
(うち社債償還損(税額相当額控除 後))	-	(2,111)	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(株)			
新株予約権付社債	30,025	26,465	30,025
普通株式増加数(株)	30,025	26,465	30,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成15年2月27日定時株主 総会決議ストックオプション 普通株式2,743株	平成18年2月24日定時株主 総会決議ストックオプション 普通株式3,600株	新株予約権2種類 6,193株 新株予約権付社債 券面総額 3,603,000千円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

当社は、下記のとおり転換社債型新株予約権付社債(平成19年11月30日残高3,603,000千円)の一部を
買入消却いたしました。

1. 買入消却銘柄

株式会社キャンドウ2008年5月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

2. 買入消却額

755,000千円

3. 消却実施日

平成20年2月26日

4. 買入のための資金調達の方法

自己資金

5. 社債の減少による支払利息の減少見込額

本社債に利息は付されていません。

(2) 【その他】

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		2,351,816		2,081,640		1,778,868	
2. 受取手形		100,417		-		-	
3. 売掛金		426,416		490,029		462,989	
4. たな卸資産		6,725,935		6,913,995		6,851,388	
5. 未収入金		2,239,878		2,394,486		2,112,072	
6. 繰延税金資産		151,278		141,477		137,549	
7. その他		336,463		259,341		341,440	
8. 貸倒引当金		52		437		393	
流動資産合計		12,332,155	52.2	12,280,533	55.1	11,683,916	52.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物		3,352,963		2,810,124		2,826,634	
(2)器具備品		2,127,856		1,673,999		1,892,447	
(3)土地		260,672		260,672		260,672	
有形固定資産合計		5,741,493	24.3	4,744,797	21.3	4,979,755	22.5
2. 無形固定資産		129,093	0.5	119,202	0.5	128,940	0.6
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		162,400		152,550		156,510	
(2)関係会社株式		32,078		32,078		32,078	
(3)関係会社出資金		178,212		178,212		178,212	
(4)破産更生債権等		7,313		11,314		11,314	
(5)敷金保証金		4,448,927		4,107,627		4,236,206	
(6)繰延税金資産		453,992		481,270		538,981	
(7)その他		153,894		196,140		228,739	
(8)貸倒引当金		4,899		22,541		17,713	
投資その他の資産合計		5,431,919	23.0	5,136,651	23.1	5,364,329	24.2
固定資産合計		11,302,505	47.8	10,000,651	44.9	10,473,025	47.3
資産合計		23,634,660	100.0	22,281,185	100.0	22,156,942	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2	1,041,262		1,404,815		1,076,568	
2. 買掛金	2	6,593,061		7,986,255		6,185,614	
3. 未払金	2	648,133		752,625		577,795	
4. 未払費用		614,986		578,316		575,236	
5. 一年内返済長期借入金		-		241,200		-	
6. 一年内償還予定 新株予約権付社債		3,603,000		-		3,603,000	
7. 未払法人税等		489,035		282,005		-	
8. その他		192,824		176,368		247,697	
流動負債合計		13,182,305	55.8	11,421,586	51.2	12,265,912	55.3
固定負債							
1. 長期借入金		-		958,800		-	
2. 退職給付引当金		255,690		268,794		264,260	
3. その他		299,200		279,000		285,100	
固定負債合計		554,890	2.3	1,506,594	6.8	549,360	2.5
負債合計		13,737,195	58.1	12,928,181	58.0	12,815,272	57.8
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金							
2 資本剰余金		2,718,759	11.5	2,718,759	12.2	2,718,759	12.3
(1) 資本準備金							
資本剰余金合計		2,756,129	11.7	2,756,129	12.4	2,756,129	12.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金							
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		6,875		6,875		6,875	
利益剰余金合計		4,412,378	18.7	3,873,759	17.4	3,860,076	17.5
株主資本合計		4,419,254	18.7	3,880,635	17.4	3,866,951	17.5
株主資本合計							
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金							
評価・換算差額等合計		3,321	0.0	2,520	0.0	171	0.0
純資産合計		9,894,143	41.9	9,355,524	42.0	9,341,841	42.2
負債純資産合計		9,897,464	41.9	9,353,003	42.0	9,341,669	42.2
		23,634,660	100.0	22,281,185	100.0	22,156,942	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		34,117,477	100.0	31,079,486	100.0	64,903,440	100.0
売上原価		21,952,496	64.3	20,101,307	64.7	41,804,646	64.4
売上総利益		12,164,980	35.7	10,978,178	35.3	23,098,794	35.6
販売費及び一般管理費		11,276,886	33.1	10,476,436	33.7	22,061,892	34.0
営業利益		888,093	2.6	501,742	1.6	1,036,901	1.6
営業外収益	1	181,621	0.5	150,733	0.5	284,097	0.5
営業外費用	2	10,000	0.0	28,598	0.1	50,072	0.1
経常利益		1,059,714	3.1	623,877	2.0	1,270,925	2.0
特別利益	3	52,646	0.1	26,019	0.1	69,107	0.1
特別損失	4・5	619,119	1.8	224,742	0.7	1,379,239	2.1
税引前中間(当期)純利益		493,241	1.4	425,155	1.4	39,205	0.0
法人税、住民税及び事業税		421,639		236,675		390,955	
法人税等調整額		104,969	316.670	55,395	292.070	173,832	217.123
中間(当期)純利益		176,571	0.5	133,084	0.5	256,329	0.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	4,355,607	4,362,482	398	9,836,973
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	119,401	119,401	-	119,401
中間純利益	-	-	-	-	176,571	176,571	-	176,571
自己株式の消却	-	-	-	-	398	398	398	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	56,771	56,771	398	57,169
平成19年5月31日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	4,412,378	4,419,254	-	9,894,143

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,528	195	3,724	9,840,698
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	119,401
中間純利益	-	-	-	176,571
自己株式の消却	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	207	195	403	403
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	207	195	403	56,766
平成19年5月31日 残高 (千円)	3,321	-	3,321	9,897,464

当中間会計期間（自平成19年12月1日 至平成20年5月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	3,860,076	3,866,951	9,341,841
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	119,401	119,401	119,401
中間純利益	-	-	-	-	133,084	133,084	133,084
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	13,683	13,683	13,683
平成20年5月31日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	3,873,759	3,880,635	9,355,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	171	171	9,341,669
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	119,401
中間純利益	-	-	133,084
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	2,348	2,348	2,348
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,348	2,348	11,334
平成20年5月31日 残高 (千円)	2,520	2,520	9,353,003

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	4,355,607	4,362,482	398	9,836,973	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	238,803	238,803	-	238,803	
当期純利益	-	-	-	-	256,329	256,329	-	256,329	
自己株式の取得	-	-	-	-	398	398	398	-	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	495,531	495,531	398	495,132	
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	3,860,076	3,866,951	-	9,341,841	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,528	195	3,724	9,840,698
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	238,803
当期純利益	-	-	-	256,329
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	3,700	195	3,896	3,896
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,700	195	3,896	499,029
平成19年11月30日 残高 (千円)	171	-	171	9,341,669

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (投資不動産を含む) 定率法による減価償却を実施しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物14年～28年 ・建物附属設備 3年～24年 ・器具備品3年～20年 ・内部造作3年～22年 <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期において一括して費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期において一括して費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,234千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
<p>1.(1)有形固定資産の 千円 減価償却累計額 4,358,116</p> <p>(2)有形固定資産の 千円 減損損失累計額 822,452</p>	<p>1.(1)有形固定資産の 千円 減価償却累計額 4,953,473</p> <p>(2)有形固定資産の 千円 減損損失累計額 1,006,791</p> <p>2. 中間期末日満期手形等 中間期末日満期手形及び中間期末日日期日到来一括支払信託の会計処理は、手形交換日及び決済期日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形及び中間期末日日期日到来一括支払信託債務(買掛金及び未払金)が中間期末残高に含まれております。 支払手形 313,380千円 買掛金 1,011,855千円 未払金 29,981千円</p>	<p>1.(1)有形固定資産の 千円 減価償却累計額 4,697,291</p> <p>(2)有形固定資産の 千円 減損損失累計額 1,124,573</p>
<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 4,500,000 借入実行残高 - <u>差引額 4,500,000</u></p>	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 3,600,000 借入実行残高 - <u>差引額 3,600,000</u></p>	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 4,500,000 借入実行残高 - <u>差引額 4,500,000</u></p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																																																																																																																												
<p>1. 営業外収益のうち</p> <table border="0"> <tr><td>主要なもの</td><td>千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>12,772</td></tr> <tr><td>事務手数料収入等</td><td>47,974</td></tr> <tr><td>デリバティブ差益</td><td>76,844</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>31,628</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち</p> <table border="0"> <tr><td>主要なもの</td><td>千円</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td>9,122</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち</p> <table border="0"> <tr><td>主要なもの</td><td>千円</td></tr> <tr><td>営業補償金収入</td><td>52,388</td></tr> </table> <p>4. 特別損失のうち</p> <table border="0"> <tr><td>主要なもの</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>213,675</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>324,538</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東北3件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>12,166千円</td></tr> <tr><td>関東36件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>253,633千円</td></tr> <tr><td>近畿3件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>10,465千円</td></tr> <tr><td>九州・沖縄3件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>21,055千円</td></tr> <tr><td>その他3件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>27,216千円</td></tr> </tbody> </table>	主要なもの	千円	受取利息	12,772	事務手数料収入等	47,974	デリバティブ差益	76,844	為替差益	31,628	主要なもの	千円	雑損失	9,122	主要なもの	千円	営業補償金収入	52,388	主要なもの	千円	固定資産除却損	213,675	減損損失	324,538	地域	主な用途	種類	金額	東北3件	店舗	建物	12,166千円	関東36件	店舗	建物	253,633千円	近畿3件	店舗	建物	10,465千円	九州・沖縄3件	店舗	建物	21,055千円	その他3件	店舗	建物	27,216千円	<p>1. 営業外収益のうち</p> <table border="0"> <tr><td>主要なもの</td><td>千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>36,716</td></tr> <tr><td>事務手数料収入等</td><td>71,808</td></tr> <tr><td>債権取立益</td><td>30,775</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち</p> <table border="0"> <tr><td>主要なもの</td><td>千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ差損</td><td>12,833</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td>11,286</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち</p> <table border="0"> <tr><td>主要なもの</td><td>千円</td></tr> <tr><td>営業補償金収入</td><td>26,019</td></tr> </table> <p>4. 特別損失のうち</p> <table border="0"> <tr><td>主要なもの</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>204,852</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>関東8件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>8,264千円</td></tr> </tbody> </table>	主要なもの	千円	受取利息	36,716	事務手数料収入等	71,808	債権取立益	30,775	主要なもの	千円	デリバティブ差損	12,833	雑損失	11,286	主要なもの	千円	営業補償金収入	26,019	主要なもの	千円	固定資産除却損	204,852	地域	主な用途	種類	金額	関東8件	店舗	建物	8,264千円	<p>1. 営業外収益のうち</p> <table border="0"> <tr><td>主要なもの</td><td>千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>60,860</td></tr> <tr><td>事務手数料収入等</td><td>138,810</td></tr> <tr><td>債権取立益</td><td>31,952</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>30,359</td></tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち</p> <table border="0"> <tr><td>主要なもの</td><td>千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ差損</td><td>29,209</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td>19,701</td></tr> </table> <p>3. 特別利益のうち</p> <table border="0"> <tr><td>主要なもの</td><td>千円</td></tr> <tr><td>営業補償金収入</td><td>68,849</td></tr> </table> <p>4. 特別損失のうち</p> <table border="0"> <tr><td>主要なもの</td><td>千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>482,165</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>810,194</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>関東82件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>570,554千円</td></tr> <tr><td>中部13件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>61,850千円</td></tr> <tr><td>近畿1件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>62,618千円</td></tr> <tr><td>その他15件</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>115,170千円</td></tr> </tbody> </table>	主要なもの	千円	受取利息	60,860	事務手数料収入等	138,810	債権取立益	31,952	為替差益	30,359	主要なもの	千円	デリバティブ差損	29,209	雑損失	19,701	主要なもの	千円	営業補償金収入	68,849	主要なもの	千円	固定資産除却損	482,165	減損損失	810,194	地域	主な用途	種類	金額	関東82件	店舗	建物	570,554千円	中部13件	店舗	建物	61,850千円	近畿1件	店舗	建物	62,618千円	その他15件	店舗	建物	115,170千円
主要なもの	千円																																																																																																																													
受取利息	12,772																																																																																																																													
事務手数料収入等	47,974																																																																																																																													
デリバティブ差益	76,844																																																																																																																													
為替差益	31,628																																																																																																																													
主要なもの	千円																																																																																																																													
雑損失	9,122																																																																																																																													
主要なもの	千円																																																																																																																													
営業補償金収入	52,388																																																																																																																													
主要なもの	千円																																																																																																																													
固定資産除却損	213,675																																																																																																																													
減損損失	324,538																																																																																																																													
地域	主な用途	種類	金額																																																																																																																											
東北3件	店舗	建物	12,166千円																																																																																																																											
関東36件	店舗	建物	253,633千円																																																																																																																											
近畿3件	店舗	建物	10,465千円																																																																																																																											
九州・沖縄3件	店舗	建物	21,055千円																																																																																																																											
その他3件	店舗	建物	27,216千円																																																																																																																											
主要なもの	千円																																																																																																																													
受取利息	36,716																																																																																																																													
事務手数料収入等	71,808																																																																																																																													
債権取立益	30,775																																																																																																																													
主要なもの	千円																																																																																																																													
デリバティブ差損	12,833																																																																																																																													
雑損失	11,286																																																																																																																													
主要なもの	千円																																																																																																																													
営業補償金収入	26,019																																																																																																																													
主要なもの	千円																																																																																																																													
固定資産除却損	204,852																																																																																																																													
地域	主な用途	種類	金額																																																																																																																											
関東8件	店舗	建物	8,264千円																																																																																																																											
主要なもの	千円																																																																																																																													
受取利息	60,860																																																																																																																													
事務手数料収入等	138,810																																																																																																																													
債権取立益	31,952																																																																																																																													
為替差益	30,359																																																																																																																													
主要なもの	千円																																																																																																																													
デリバティブ差損	29,209																																																																																																																													
雑損失	19,701																																																																																																																													
主要なもの	千円																																																																																																																													
営業補償金収入	68,849																																																																																																																													
主要なもの	千円																																																																																																																													
固定資産除却損	482,165																																																																																																																													
減損損失	810,194																																																																																																																													
地域	主な用途	種類	金額																																																																																																																											
関東82件	店舗	建物	570,554千円																																																																																																																											
中部13件	店舗	建物	61,850千円																																																																																																																											
近畿1件	店舗	建物	62,618千円																																																																																																																											
その他15件	店舗	建物	115,170千円																																																																																																																											
<p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額324,538千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(9%)で割り引いて算出しております。</p>	<p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,264千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(9.2%)で割り引いて算出しております。</p>	<p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額810,194千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(8.3%)で割り引いて算出しております。</p>																																																																																																																												
<p>6. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>451,989</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>22,004</td></tr> </table>	有形固定資産	451,989	無形固定資産	22,004	<p>6. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>382,874</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>23,098</td></tr> </table>	有形固定資産	382,874	無形固定資産	23,098	<p>6. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>935,830</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>44,052</td></tr> </table>	有形固定資産	935,830	無形固定資産	44,052																																																																																																																
有形固定資産	451,989																																																																																																																													
無形固定資産	22,004																																																																																																																													
有形固定資産	382,874																																																																																																																													
無形固定資産	23,098																																																																																																																													
有形固定資産	935,830																																																																																																																													
無形固定資産	44,052																																																																																																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	2	-	2	-
合 計	2	-	2	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少 2 株は、消却によるものであります。

発行済株式の種類及び総数に関する事項、新株予約権及び自己新株予約権に関する事項、配当に関する事項については
当中間会計期間より中間連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当中間会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	2	-	2	-
合 計	2	-	2	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少 2 株は、消却によるものであります。

発行済株式の種類及び総数に関する事項、新株予約権及び自己新株予約権に関する事項、配当に関する事項については
当連結会計期間より連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース取引がないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成19年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、その他有価証券で時価のあるもの及び時価評価されていない主な有価証券の内容については、当中間会計期間より、中間連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(当中間会計期間末)(平成20年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 62,169円22銭	1株当たり純資産額 58,749円29銭	1株当たり純資産額 58,678円09銭
1株当たり中間純利益 1,109円10銭	1株当たり中間純利益 835円95銭	1株当たり当期純損失 1,610円09銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 933円12銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 722円14銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純損益			
中間(当期)純損益(千円)	176,571	133,084	256,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	176,571	133,084	256,329
期中平均株式数(株)	159,202	159,202	159,202
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	991	-
(うち社債償還益(税額相当額控除後))	-	(1,119)	-
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	-	(2,111)	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権付社債	30,025	26,465	30,025
普通株式増加数(株)	30,025	26,465	30,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年2月27日定時株主総会決議ストックオプション普通株式2,743株	平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション普通株式3,600株	新株予約権2種類 6,193株 新株予約権付社債 券面総額 3,603,000千円

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
		<p>当社は、下記のとおり転換社債型新株予約権付社債（平成19年11月30日残高3,603,000千円）の一部を買入消却いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．買入消却銘柄 株式会社キャンドウ2008年5月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 2．買入消却額 755,000千円 3．消却実施日 平成20年2月26日 4．買入のための資金調達の方法 自己資金 5．社債の減少による支払利息の減少見込額 本社債に利息は付されていません。

(2) 【その他】

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

平成20年7月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・79,601千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成20年8月26日

(注) 平成20年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第14期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年8月28日

株式会社 キャンドウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年8月27日

株式会社 キャンドウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年8月28日

株式会社 キャンドウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年8月27日

株式会社 キャンドウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。